



2	取組項目 i ii	農山村地域力向上支援事業	(R元 新規) R元-3				生産者、実需者、消費者 市町、実践者等による 農泊推進組織	農産物直売所や農林漁業体験民宿等の集落ビジネスを發展させ、販売額の増加や生産者の所得確保に留まらない、地域活性化に寄与する交流拠点へ育成するため、直売所の運営者等を対象とした年間を通し体系付けたレベルアップセミナーの開催、農泊推進に向けた受入体制づくり、人材育成や情報発信を行う。	活動指標 研修会等の開催回数(回)				—	○					
		農山村対策室		8,383	0	11,960			成果指標 農産物直売所、グリーン・ツーリズム売上額(億円)	11					114.8				
3	取組項目 ii	ながさき地産地消活性化支援事業費	H30-R2				生産者、実需者、消費者	地産地消を推進するため、生産・販売体制の強化、消費の拡大、県産品に対する県民意識の醸成、直売所セミナー等を実施した。	活動指標 H30:直売所支援件数(件)				●事業の成果 ・平成30年度から直売所を対象としたセミナーを開催し、今後の運営計画について策定を支援した。セミナーを通じた直売所支援件数は21件と目標を達成することができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・セミナーにおいて直売所に対し講義等を通じた意識啓発、計画の策定支援を実施することで、直売所の運営改善に向けて寄与した。						
				8,518	442	7,972			R元:地産地消関連施策のPR実施回数(回)	13	21	161%			7				
									成果指標 H30:直売所売上額(億円)								103.8	106.9	102%
		農山村対策室		5,686	1,187	3,987			R元:地産地消の意識率(%)	85									

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) グリーン・ツーリズムの推進による地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験民宿開業者数の確保を図る開業セミナー、実践者の能力向上を図るインストラクター研修、訪日外国人受入対策としてのインバウンド研修等を実施し、平成30年度に新たに26軒の体験民宿が開業したほか、売上額も熊本地震の影響を受けた平成28年度の実績から地震前の実績までほぼ持ち直すなど一定の成果を上げているが、高齢化に伴う体験民宿数の減少等の要因により伸び悩んでいる。</li> <li>・今後の課題としては、新たな体験民宿開業者の掘り起こしに加え、売上額増加のための体験者数の確保、客単価の上昇、訪日外国人の受入に対応できる組織づくり等を進めていく必要があり、併せて実践者団体間の連携を強化していくことが求められる。また、体験民宿開業者の高齢化も課題の一つである。</li> <li>・引き続き、長崎県グリーン・ツーリズム推進協議会や国・市町とも連携し、新たな体験民宿開業者の掘り起こしに力を入れるとともに、集客に苦慮している組織については集落全体の魅力向上を図り交流人口拡大に資するプログラムの充実やリスク管理、インバウンド対策等の研修会を開催し、集客力アップを図る。</li> </ul>
<p>ii) 地産地消の推進による地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産・販売体制の強化として、「県産品愛用推進指定店(米、茶)」「地産地消こだわりの店」の認定制度の普及・PRを行い、H30年度中にこだわりの店9件を新たに認定した。今後、認定店の県民への周知、活用促進に向けた取り組み強化が求められる。</li> <li>・ながさき収穫感謝祭シリーズを県内18ヶ所で開催し、地元農産物の展示・販売を通して消費者と生産者の交流等が図られた。今後も引き続き県内各地での地産地消を推進する必要がある。</li> <li>・県産品に対する県民意識の醸成では、6月と11月に地産地消強調週間を設定、その周知を図るとともに「ながさき地産地消こだわりの店」およびその提供メニューについてPRを行った。</li> <li>・直売所レベルアップセミナーでは参加直売所それぞれが課題の抽出に向けたワークショップに取り組み、その結果に基づいて将来的なビジョンを具体化した計画を策定した。</li> <li>・高齢化等により、農作物を直売所へ持ち込むことが困難になった生産者への集荷サービスといった直売所の維持・発展に向けては地域の実態に対応した新たな取組を行っていく必要がある。そうした地域に貢献する取組を実践する人材を育成するため、直売所を対象にセミナーを継続し、新たな取組を推進するために直売所に対しては補助事業による支援を行う。</li> </ul>

### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 i ii	農山村地域力向上支援事業	R元新規	②	地域活性化の拠点となる直売所を育成するため、直売所を対象としたセミナーを継続する。併せて、取組の推進に向け地域に貢献する活動に意欲の高い直売所に対し補助事業による支援を実施する。 農泊については、新たな体験民宿開業者の掘り起こしやインバウンド対策等に力を入れるとともに、県内外へ向けたPRを行う。	改善
3	取組項目 ii	ながさき地産地消活性化支援事業費	－	②	県ホームページを活用して地域内流通の拠点である直売所の商品リストを掲載するなど、引き続き地域の農産物等についてPRを行い、地産地消を推進する。	現状維持

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点